

～しがぎん県内企業動向調査～

～12年10-12月期の実績見込みと13年1-3月期の見通し～
景況感は、製造業を中心に再び大幅悪化

今回の調査によると、現在（12年10-12月期）の業況判断DIは-35で、2期連続の上昇となった前回調査（12年7-9月期）の-26から-9ポイントの大幅下落となり、再び悪化に転じた。長引く円高や欧州債務危機を背景にした輸出の低迷、競争激化による売上の減少に加え、国内電機メーカーの業績不振や中国経済の減速による受注減少などが企業収益を圧迫したと考えられ、製造業を中心にマイナス幅が拡大した。

業種別で詳しくみると、製造業は-16ポイント（-22→-38）、建設業は-2ポイント（-31→-33）、非製造業は-4ポイント（-28→-32）と、製造業を中心に全業種で下落した。製造業では金属製品、電気機械、輸送用機械、食料品などで大きく下落した。非製造業では不動産で上昇したが、運輸・通信、サービスなどで下落した。

3か月後は、製造業は-6ポイントの-44、建設業は-11ポイントの-44、非製造業は-5ポイントの-37と、全業種で落ち込む見通しで、全体でも-7ポイント（-35→-42）と、厳しい状況が続くとみられる。

～ 調査の概要 ～

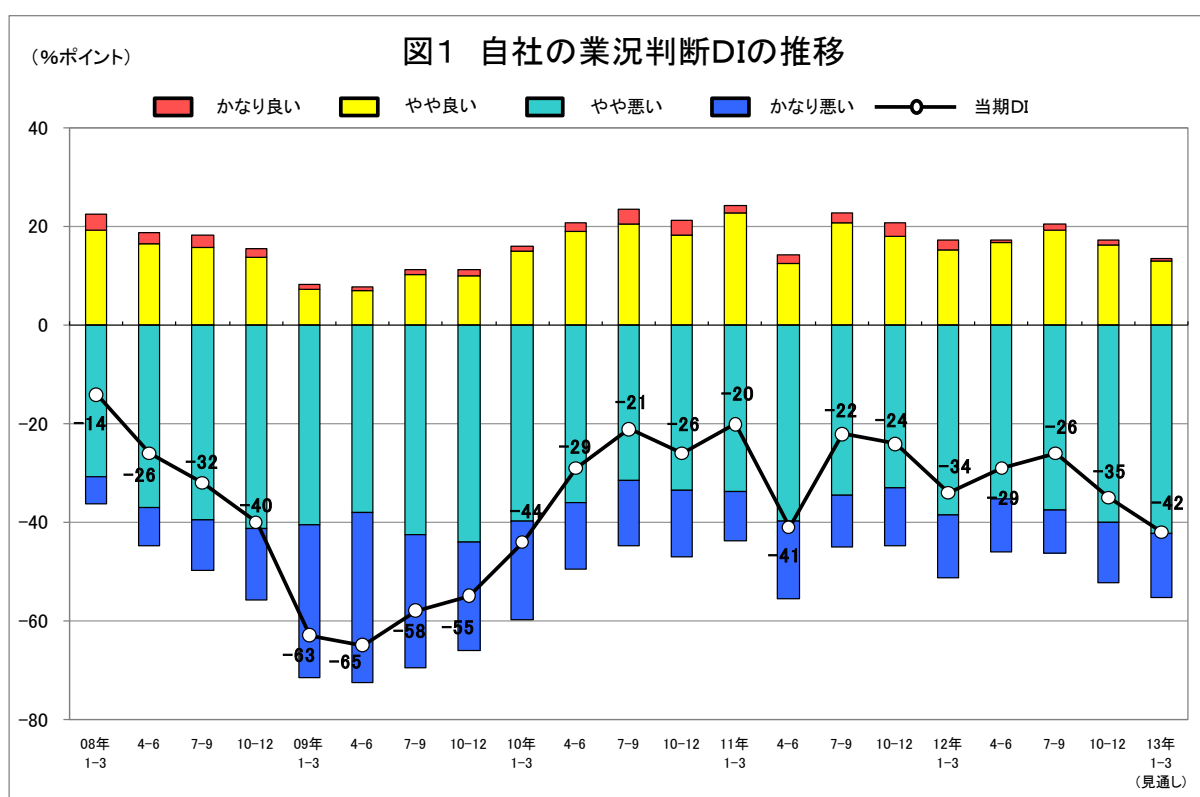
調査名	: 「県内企業動向調査」
調査時期	: 12年11月12日～22日
調査対象先	: 993社
有効回答数	: 495社（有効回答率49%）
うち 製造業	: 229社（有効回答数の構成比46%）
うち 建設業	: 86社（ " 17%）
うち 非製造業	: 180社（ " 36%）

自社の業況判断D I…全業種で下落

①全体の動向（図1）

現在の自社業況判断D I（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は-35で、2期連続の上昇となった前回（12年7-9月期）の-26から-9ポイントの大幅下落となり、再び悪化に転じた。長引く円高や欧州債務危機を背景にした輸出の低迷、企業間の競争激化による売上の減少に加え、国内電機メーカーの業績不振や中国経済の減速による受注減少などが企業収益を圧迫したと考えられ、製造業を中心にマイナス幅が拡大した。

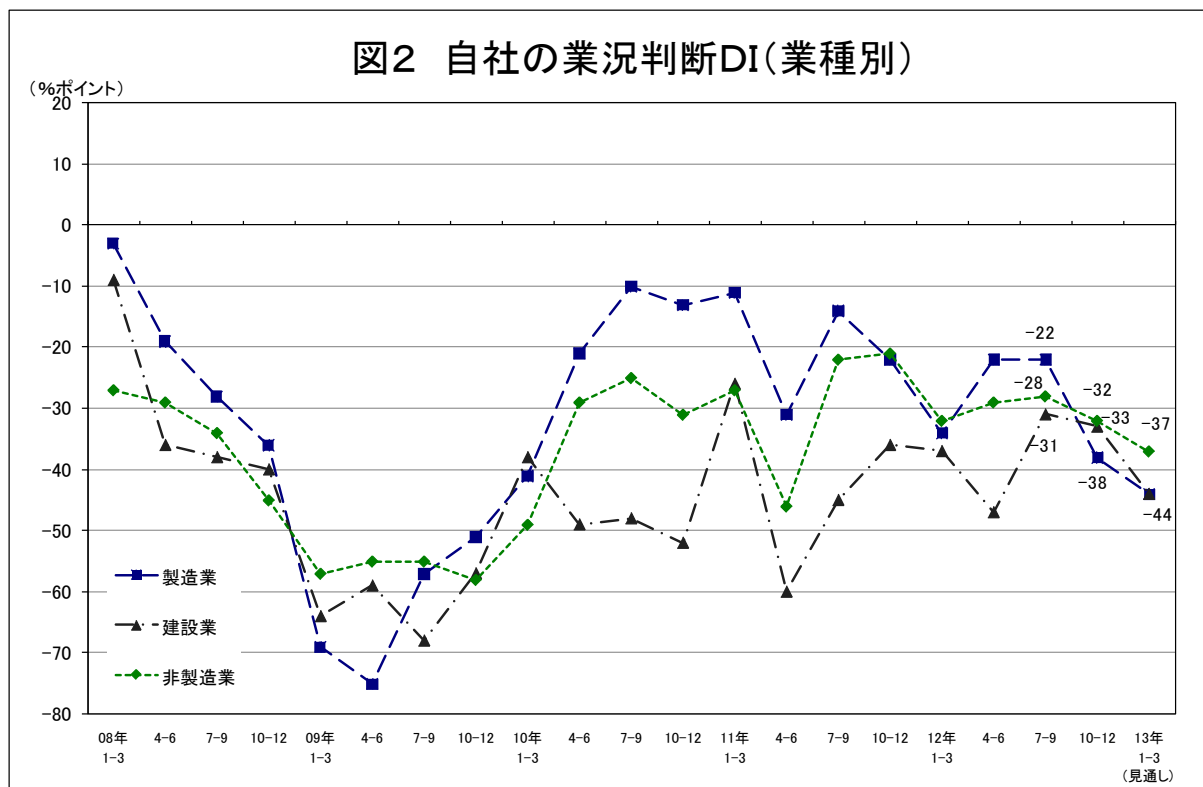
3か月後の見通しは、-7ポイント（-35→-42）と、厳しい状況が続くとみられる。



②業種別の動向 (図2)

業種別でみると、**製造業**は-16ポイント(-22→-38)、**建設業**は-2ポイント(-31→-33)、**非製造業**は-4ポイント(-28→-32)と、全業種で下落した。**製造業**では**金属製品、電気機械、輸送用機械、食料品**などで大きく下落した。**非製造業**では、**不動産**で上昇したが、**運輸・通信、サービス**などで下落した。

3か月後は、**製造業**は-6ポイントの-44、**建設業**は-11ポイントの-44、**非製造業**は-5ポイントの-37となり、厳しい状況が続くとみられる。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・太陽光関連の受注が活発。震災復興の需要もある。（金属製品）
- ・自動車のモデルチェンジ車種が多く、受注が好調。（金属製品）
- ・新規取引先の開拓により受注が増加した。（繊維）
- ・2013年春夏商品の製造が好調だった。（繊維）
- ・イベント等により、売上が好調だった。（食料品）
- ・東海地区の需要が多く、消費増税の駆け込み需要も見込めるので、来年9月頃までは仕事が増える見込み。（木材、木製品）
- ・海外向け売上高が大幅に増加した。（その他の製造）
- ・日中関係の悪化の影響により、国産品の需要が高まった。（その他の製造）

【建設業】

- ・公共工事の受注が増加した。

【非製造業】

- ・消費税増税を踏まえて、顧客の増加が見込まれる。（不動産）
- ・リフォーム関連が好調。（小売）
- ・新店舗での売り上げが増加した。（小売）

◆現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・円高により輸出額が減少した。（金属製品、一般機械、その他の製造）
- ・円高により取引先の海外生産シフトのため、受注が減少した。（化学、木材・木製品）
- ・円高により為替差損が発生した。（輸送用機械）
- ・主材料を中国より輸入しており、日中関係の悪化で生産量が30%減少した。（非鉄金属）
- ・日中関係の悪化の影響で輸出が減少し、減産や在庫調整を行った。
（電気機械、輸送用機械、化学、繊維）
- ・欧州債務危機の影響で輸出が減少し、減産や在庫調整を行った。
（化学、繊維、その他の製造）
- ・欧米、発展途上国の景気後退の影響があった。（化学、紙・パルプ）
- ・大手家電メーカーの業績不振の影響で受注が減少した。（金属製品、その他の製造）
- ・エコカー補助金終了により、売上が減少した。（繊維）
- ・消費低迷により受注、販売単価が減少した。（金属製品、その他の製造業）
- ・地方交付税未払いによる公共工事の遅れの影響があった。（一般機械）
- ・公共工事の減少により、売上が減少した。（一般機械、窯業・土石）
- ・主要取引先の長期業績不振の影響を受けた。（輸送用機械）
- ・物流停滞による造船不況の影響を受けた。（輸送用機械）
- ・競争激化のため、製造単価が下落した。（窯業・土石）
- ・全般的な素材産業の販売価格下落、需要の減速の影響があった。（紙・パルプ）
- ・国内政局不安の影響で消費低迷が続いている。（繊維）
- ・商品の整理による生産ライン縮小を行った。（食料品）
- ・アメリカの干ばつにより、トウモロコシと大豆が高騰、輸入に頼っている国内畜産業は大幅なコスト割れとなった。（その他の製造）
- ・大手取引先の業況悪化に伴う開発投資抑制、中止、延期があった。（その他の製造）

【建設業】

- ・公共工事が少なく、受注環境が改善されない。
- ・民間工事も景気の先行き不安のため、設備投資の減少や、買い控えにより低価格化が加速している。

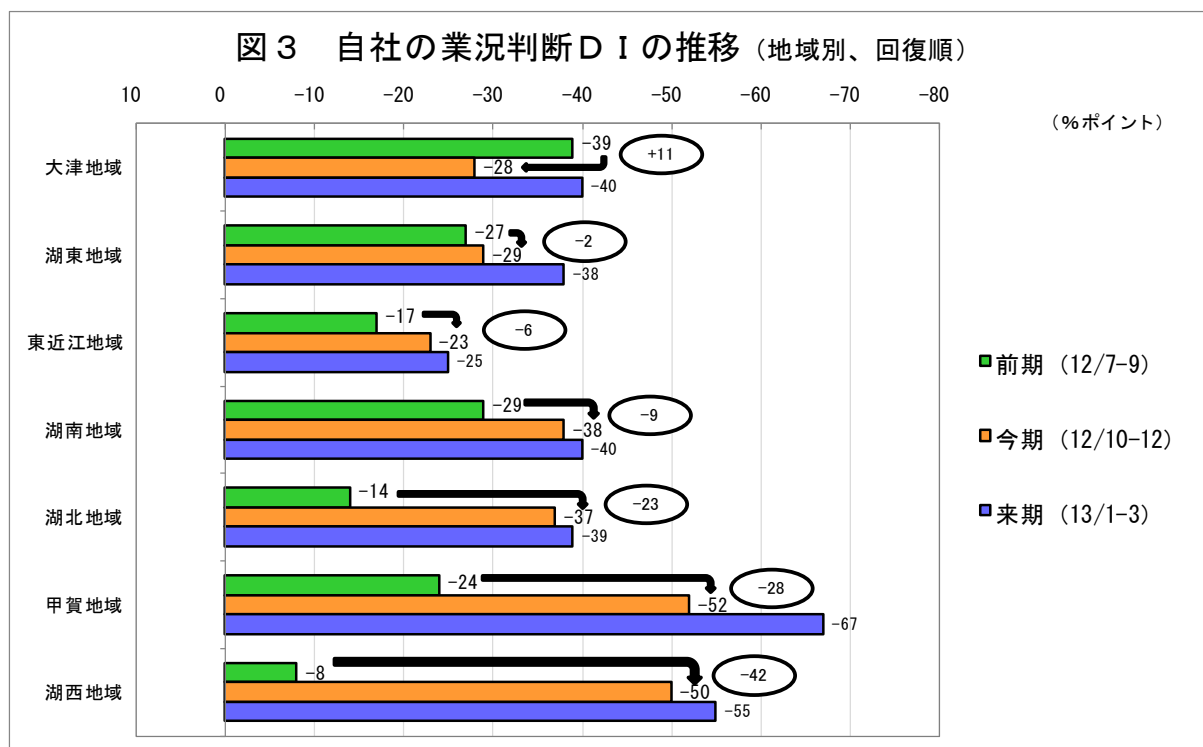
【非製造業】

- ・景気低迷により販売が低調、価格競争が激化した。（卸売、小売）
- ・不景気のため、買い替えと特売商品しか売れない。（小売）
- ・9月のエコカー補助金が終了後、売上減少している。（小売）
- ・近隣に量販店が出店した影響がある。（小売）
- ・円高、景気低迷により貨物輸送量、価格が低下した。（運輸・通信）
- ・ガソリンスタンドの利益率が悪化した。また、プロパンガスがオール電化に代替されてきている。（電気・ガス）
- ・液化石油ガス等の原料高騰による利益が低下した。（電気・ガス）
- ・昨年は多くのイベントがあり、集客が多かったが、今年はその類がないため。（サービス）
- ・観光客、特に固定客の受入数が減少した。（サービス）

③地域別の動向（図3）

現在の業況判断DIは、**大津地域**で+11ポイント（-39→-28）となり、唯一の上昇となった。他は、**湖東地域**で-2ポイント（-27→-29）、**東近江地域**で-6ポイント（-17→-23）、**湖南地域**で-9ポイント（-29→-38）、**甲賀地域**で-28ポイント（-24→-52）、**湖北地域**で-23ポイント（-14→-37）、**湖西地域**で-42ポイント（-8→-50）となり、特に**甲賀・湖北・湖西**の3地域の大幅な下落が目立った。

3か月後は、全地域で下落し、さらに厳しい状況が続く見通しである。



売上DI…製造業で大幅に下落

①全体の動向（図4）

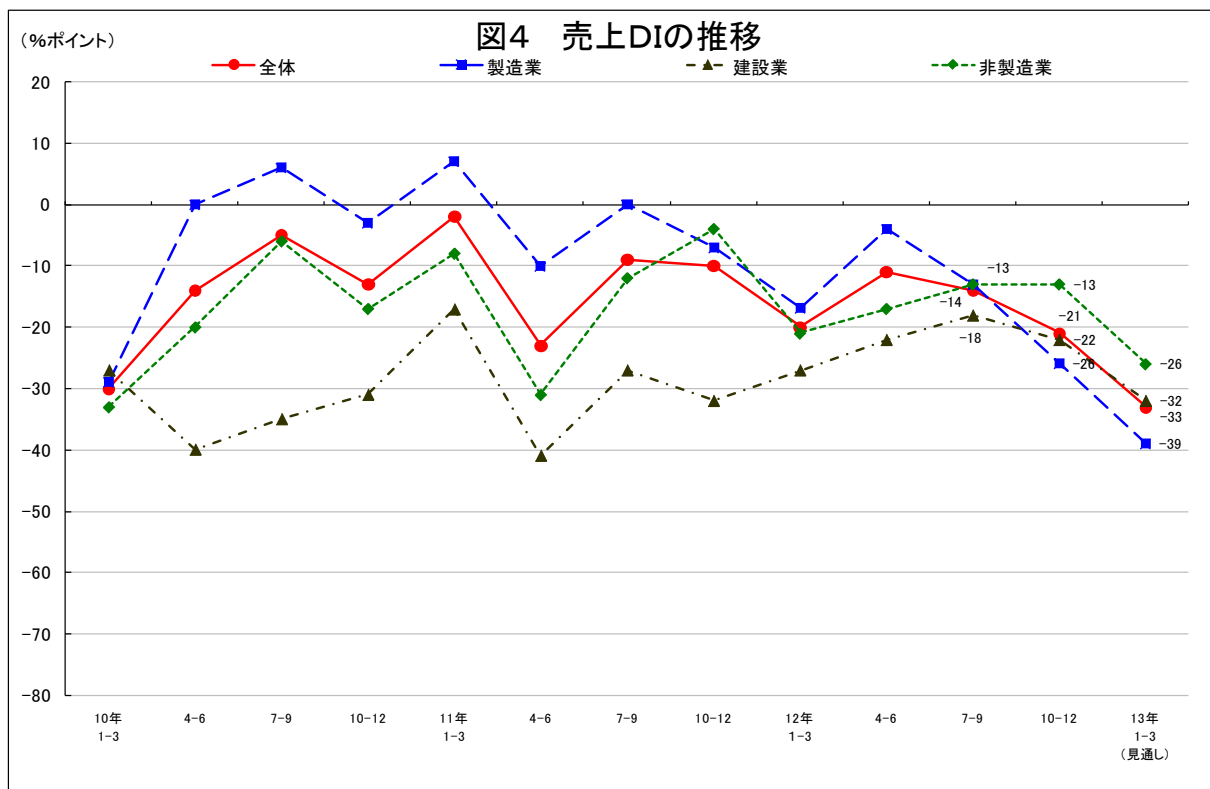
現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-21で、前回（12年7-9月期）の-14から-7ポイントの下落となった。

3か月後は、-12ポイント（-21→-33）で引き続き下落する見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると**非製造業**は横ばい（-13→-13）であったものの、**製造業**は-13ポイント（-13→-26）、**建設業**は-4ポイント（-18→-22）と下落した。**製造業**では、**金属製品、一般機械、電気機械、食料品**などで大きく下落した。**非製造業**では、**小売、運輸・通信、電気・ガス**で下落したが、**不動産、その他非製造**などで上昇した。

3か月後は、**製造業**は-13ポイント（-26→-39）、**建設業**は-10ポイント（-22→-32）、**非製造業**は-13ポイント（-13→-26）で、全業種で下落する見通しである。



仕入価格DI・・・全体では6期連続で下落も、非製造業は一転上昇

①全体の動向（図5）

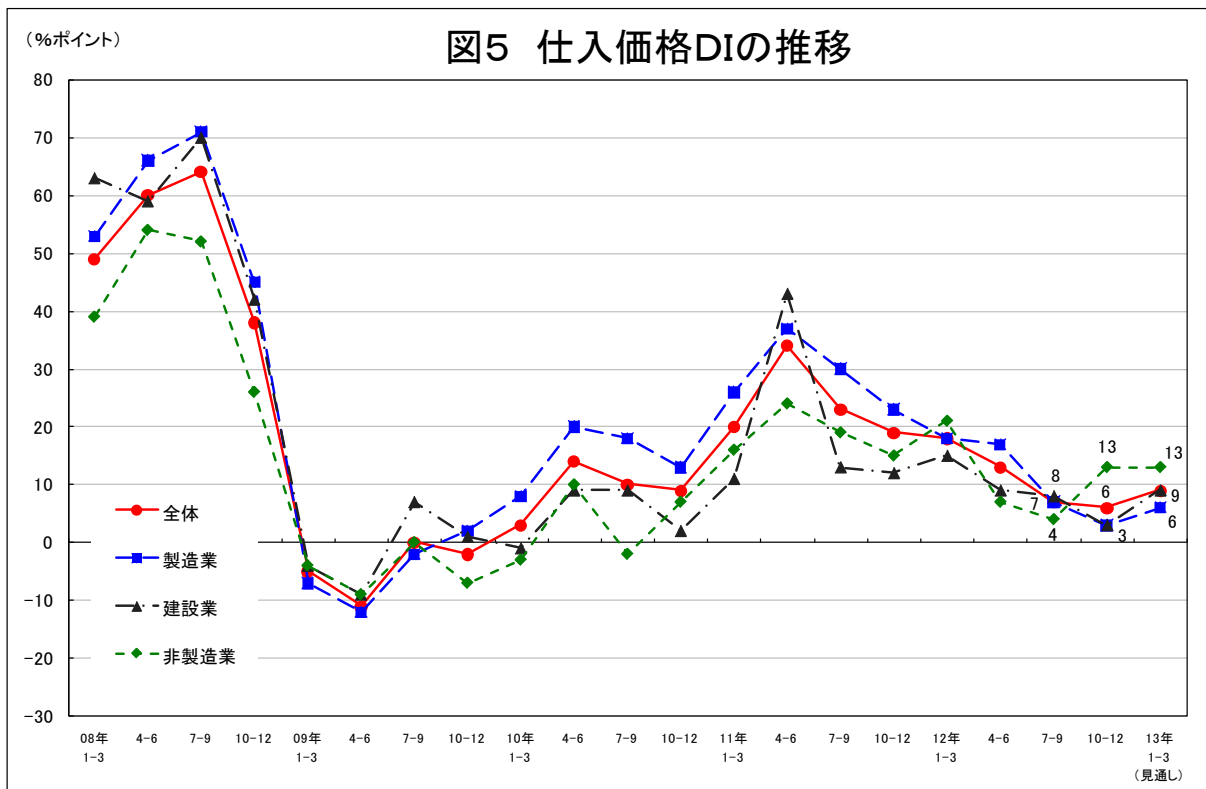
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+6で、前回（12年7-9月期）の+7から-1ポイントと、6期連続で下落しており、持ち合いの方向に向かっている。

3か月後は、+3ポイント（+6→+9）となり、再び上昇する見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると、**非製造業**は+9ポイント（+4→+13）と、前期までの下落から一転して上昇したが、**製造業**は-4ポイント（+7→+3）、**建設業**は-5ポイント（+8→+3）と前期に引き続き下落した。**製造業**では、**金属製品、その他の製造**で上昇した一方で、**一般機械、電気機械、繊維、食料品**などで下落した。**非製造業**では、**不動産、卸売、小売、運輸・通信**などで上昇したものの、**サービス**で下落した。

3か月後は、**製造業**は+3ポイント（+3→+6）、**建設業**は+6ポイント（+3→+9）と上昇し、**非製造業**は横ばい（+13→+13）となる見通しである。



販売価格DI…厳しい状況が続く

①全体の動向（図6）

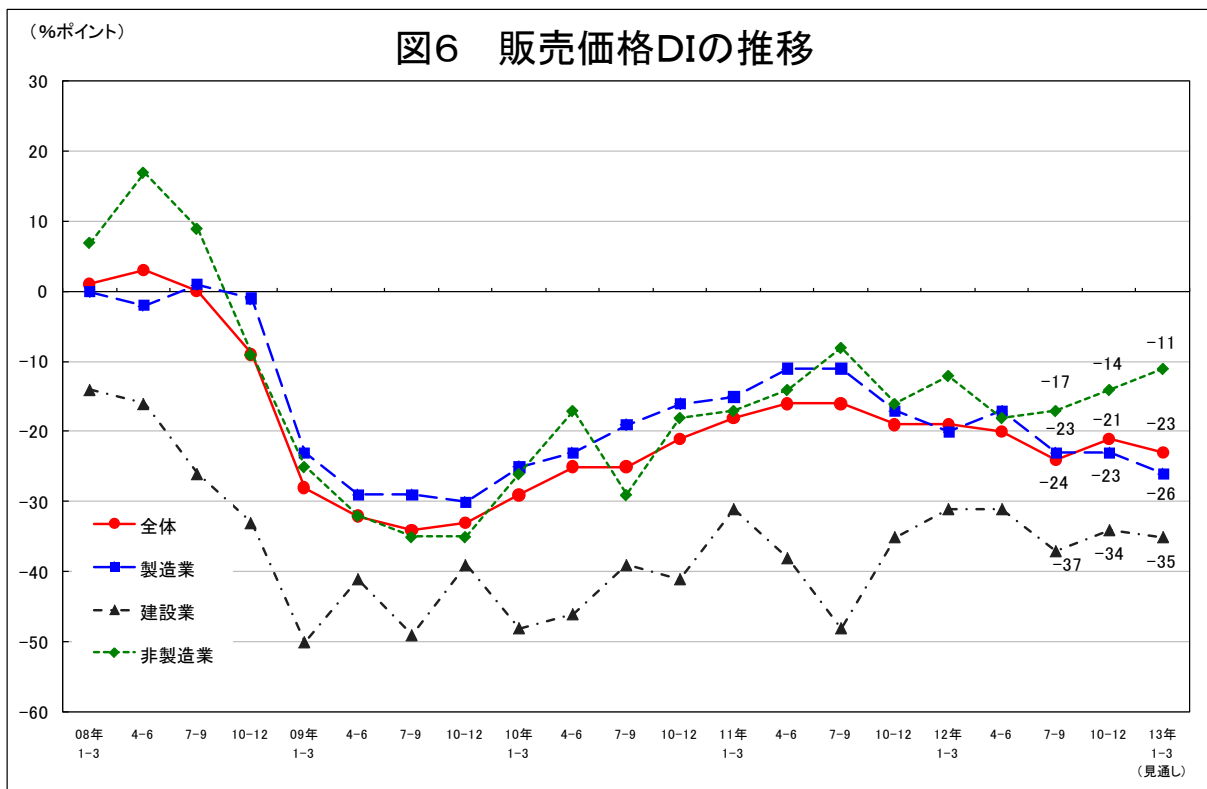
現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は-21で、前回（12年7-9月期）の-24から+3ポイントの上昇となり、やや改善されたものの、依然厳しい状況が続いている。

3か月後は、-2ポイント（-21→-23）となり、引き続き厳しい状況が続く見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は横ばい（-23→-23）であったが、**建設業**は+3ポイント（-37→-34）、**非製造業**は+3ポイント（-17→-14）とそれぞれ上昇した。**製造業**では**金属製品、窯業・土石、繊維**などで上昇したが、**金属製品、輸送用機械、その他の製造**などで下落した。**非製造業**では、**不動産、卸売**で上昇したが、**小売、サービス**などで下落した。

3か月後は、**製造業**は-3ポイント（-23→-26）、**建設業**は-1ポイント（-34→-35）、**非製造業**は+3ポイント（-14→-11）となる見通しである。



経常利益DI…全業種で下落

①全体の動向（図7）

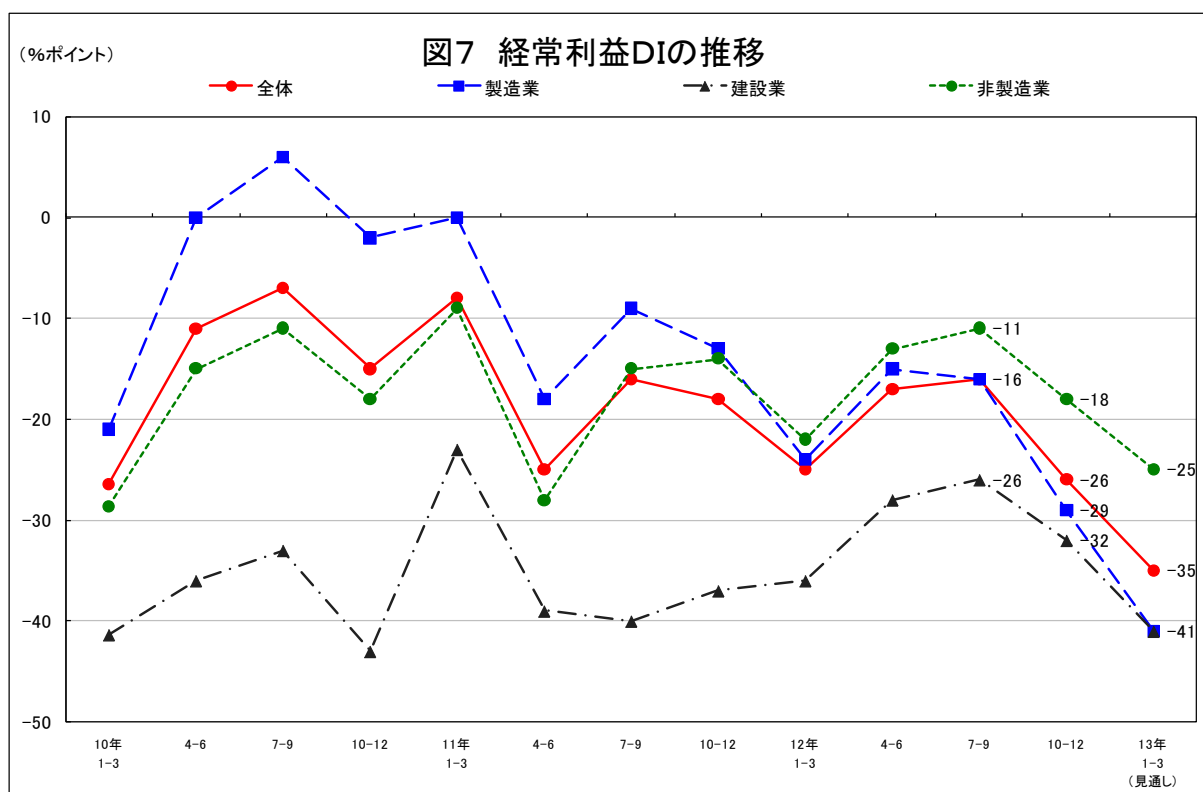
現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-26で、前回（12年7-9月期）の-16から-10ポイントの大幅の下落となった。

3か月後は、-9ポイント（-26→-35）となり、さらに下落する見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は-13ポイント（-16→-29）、**建設業**は-6ポイント（-26→-32）、**非製造業**は-7ポイント（-11→-18）となり、**全体**で下落した。

3か月後は、**製造業**は-11ポイント（-29→-41）、**建設業**は-9ポイント（-32→-41）、**非製造業**は-7ポイント（-18→-25）となり、**全業種**で下落する見通しである。



人員判断DI…製造業は過大感が高まっている

①全体の動向（図8）

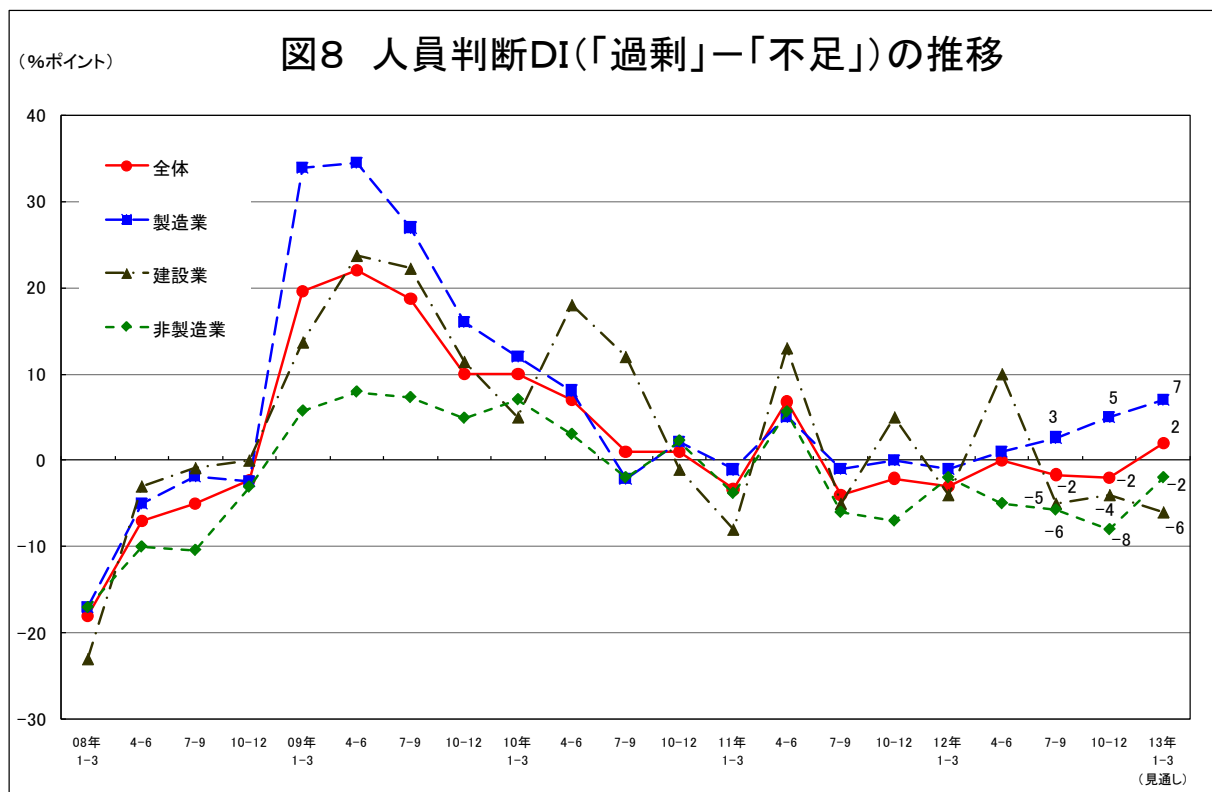
現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-2で、前回（12年7-9月期）の-2から横ばいであった。

3か月後は、+4ポイント（-2→+2）と上昇し、過剰に転じる見通しである。

②業種別の動向（図8）

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント（+3→+5）と3期連続で上昇し、過大感が高まっている。他、**建設業**は+1ポイント（-5→-4）上昇、**非製造業**は-2ポイント（-6→-8）で不足感が高まった。

3か月後は、**製造業**は+2ポイント（+5→+7）、**建設業**は-2ポイント（-4→-6）、**非製造業**は+6ポイント（-8→-2）となる見通しである。



製・商品の在庫状況DI…過大感はやや改善

①全体の動向（図5）

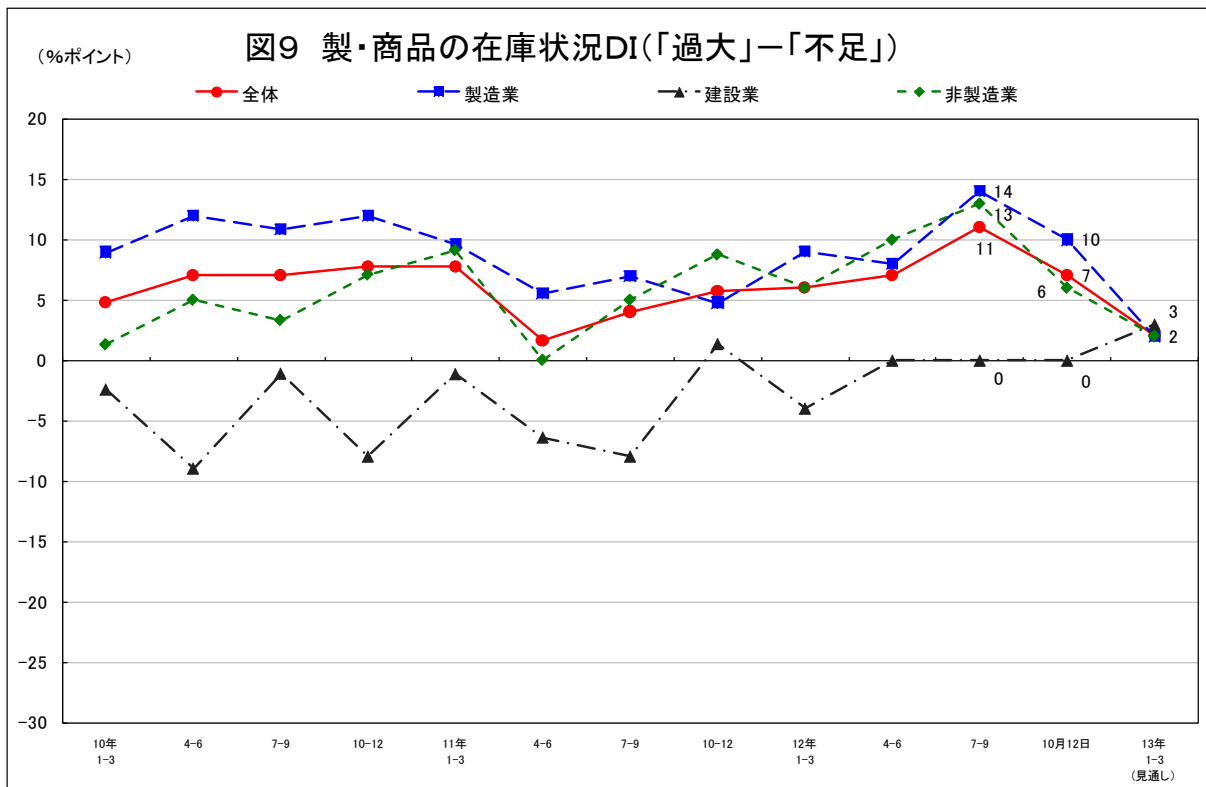
製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で、前回（12年7-9月期）の+11から-4ポイントの下落となり、過大感はやや改善された。

3か月後は、-5ポイント（+7→+2）となり、さらに改善は進む見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は-4ポイント（+14→+10）、**建設業**は横ばい（0→0）、**非製造業**は-7ポイント（+13→+6）となった。**製造業**では**化学、食料品**で上昇し、**一般機械、精密機械、窯業・土石**で下落した。**非製造業**では、**不動産、運輸・通信、その他非製造**が下落した。

3か月後は、**製造業**は-2ポイント（+10→+2）、**建設業**は+3ポイント（0→+3）、**非製造業**は-4ポイント（+6→+2）となる見通しである。



生産・営業用設備DI…適正な状況が続く

①全体の動向 (図10)

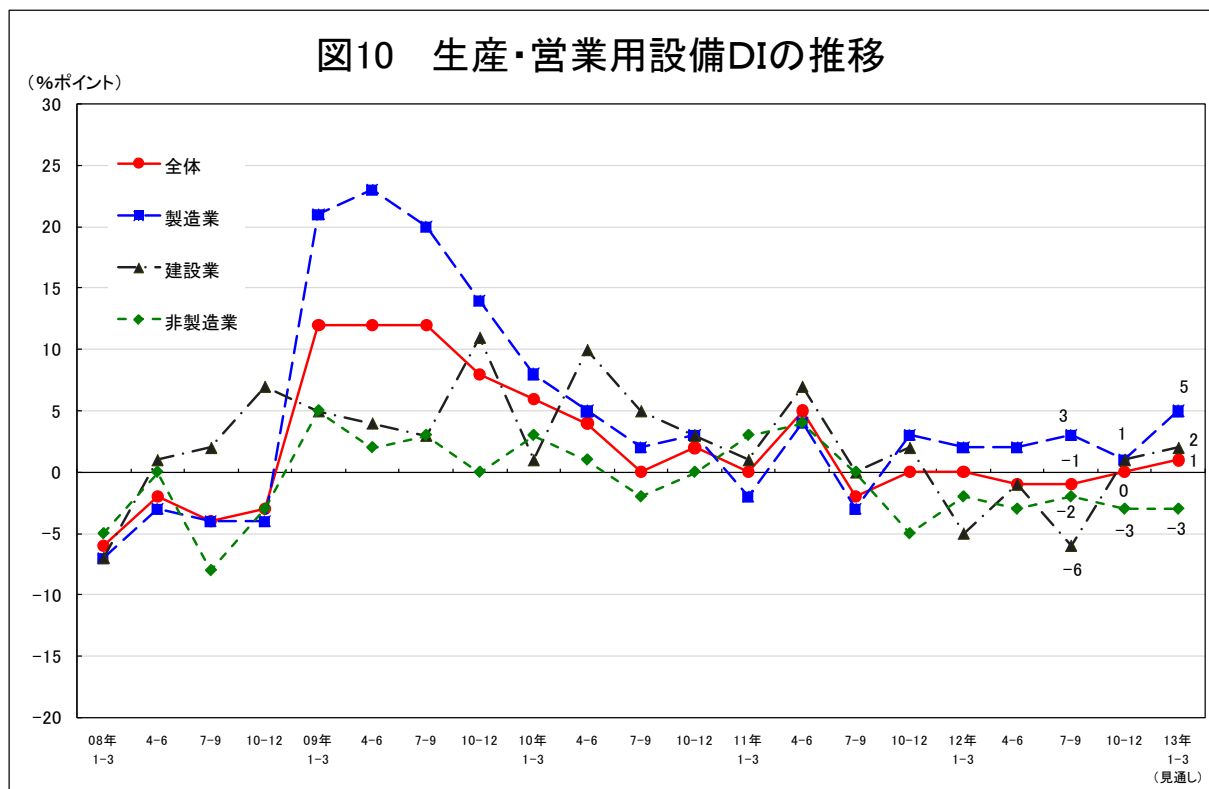
当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は0で、前回(12年7-9月期)の-1から+1ポイントの上昇となり、適正な状況が続いている。

3か月後は、+1ポイント(0→+1)と、ほぼ横ばいの見通しである。

②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**は-2ポイント(+3→+1)と下落、**建設業**は+7ポイント(-6→+1)と上昇し、適正な状況に近づいた。一方で**非製造業**は-1ポイント(-2→-3)となり、やや不足感が高まった。

3か月後は、**製造業**は+4ポイント(+1→+5)、**建設業**は+1ポイント(+1→+2)、**非製造業**は横ばい(-3→-3)となる見通しである。



設備投資の割合…全業種で上昇

①全体の動向 (図11)

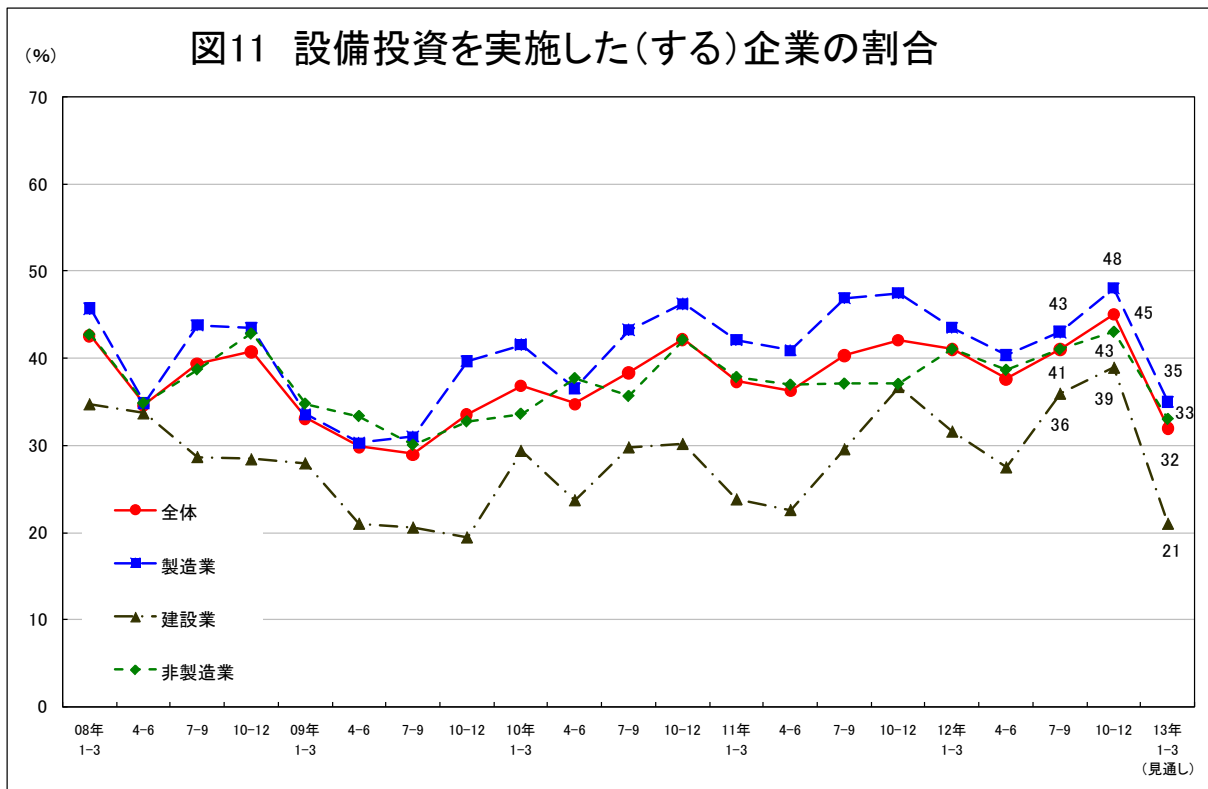
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は45%で、前回(12年7-9月期)に比べ+4ポイント上昇した。

3か月後は、-13ポイント(45%→32%)と大幅に下落する見通しである。

②業種別の動向 (図11)

業種別にみると、**製造業**は+5ポイント(43%→48%)、**建設業**は+3ポイント(36%→39%)、**非製造業**は+2ポイント(41%→43%)と、全業種で上昇した。**製造業**では、**輸送用機械、化学、土石・窯業**で、**非製造業**では、**不動産、小売、サービス**での設備投資の割合が大きかった。

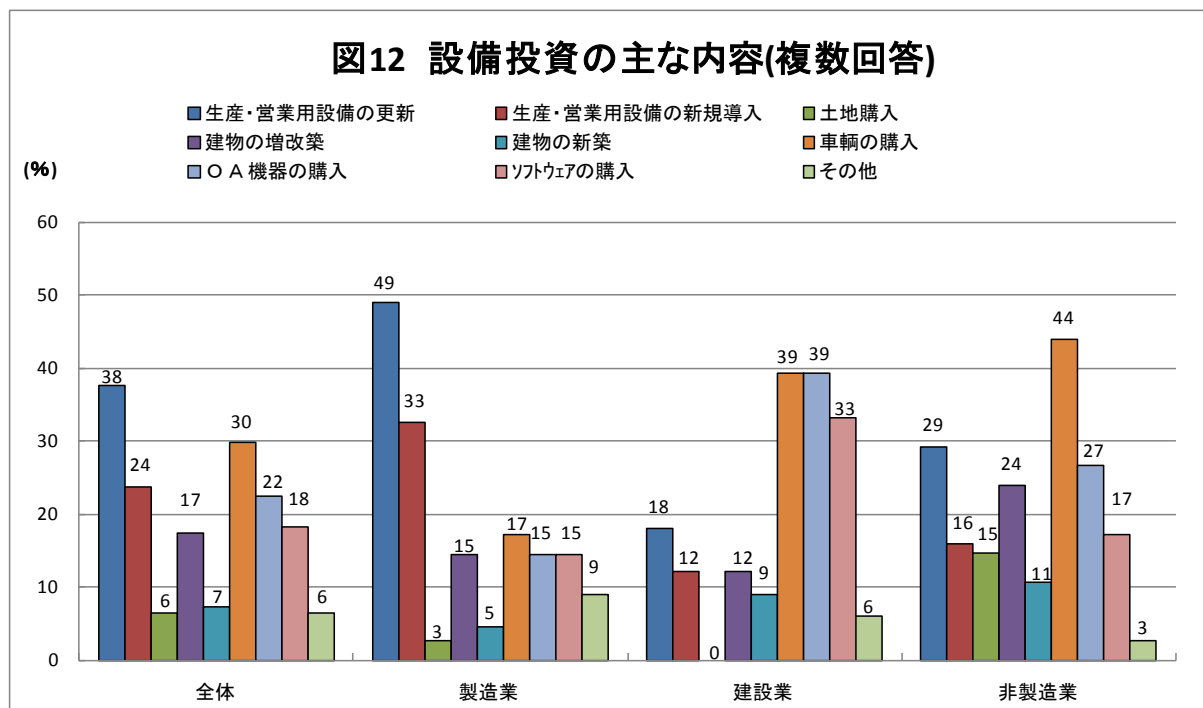
3か月後は、**製造業**は-13ポイント(48%→35%)、**建設業**は-18ポイント(39%→21%)、**非製造業**は-10ポイント(43%→33%)と、全業種で大幅に下落する見通しである。



③投資内容 (図12)

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(38%)が最も多く、次いで「車両の購入」(30%)となっている。

業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(49%)、**建設業**では「車両の購入」・「OA機器の購入」(39%)、**非製造業**では「車両の購入」(44%)が最も多い。



自社の業況回復の時期・・・「25年7月以降」が最も多い

業況回復の時期(図13)は、「すでに回復」とする企業の割合は23%で、前回(12年7-9月期)の28%から-5ポイントの下落となった。「25年7月以降」とした企業は38%となり、前回から+3ポイント上昇し、最も多くなった。

業種別にみると、「すでに回復」とした企業は、**製造業**で-10ポイントの23%、**建設業**で-2ポイントの13%、**非製造業**で+1ポイントの28%となった。

地域別にみると(図14)、「すでに回復」とする回答の割合が全体の23%を上回っているのは、**湖南地域**(27%)のみであり、以下、**湖東地域**(23%)、**大津地域**(22%)、**東近江地域**(22%)、**湖北地域**(21%)、**甲賀地域**(20%)、**湖西地域**(18%)と続いている。また、いずれの地域も「25年7月以降」の割合が最も多くなっている。

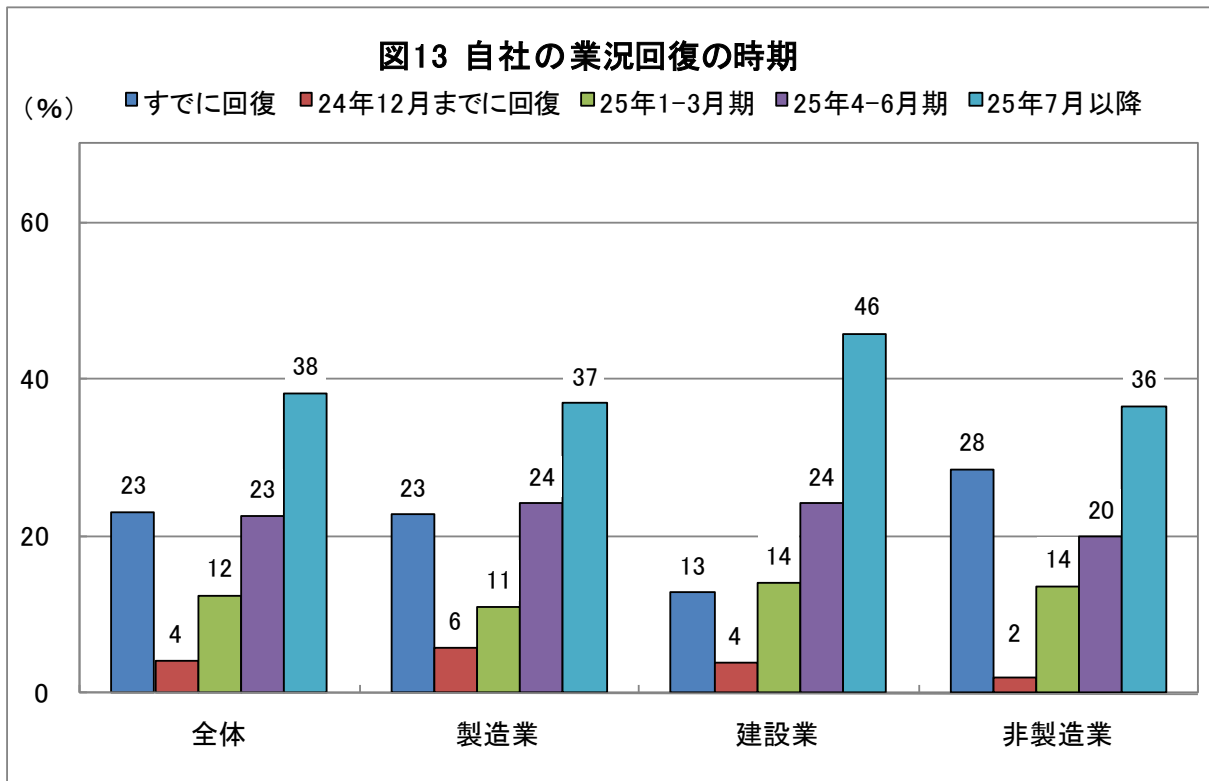


図14 自社の業況回復の時期(地域別)

